

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	カーボンニュートラル産業拠点創出調査研究事業	
補助事業者名	茨城県	
補助事業の概要	水素・アンモニア等のクリーンエネルギーのサプライチェーン構築に向け、供給・輸送・利用などの各フェーズに関する調査・検討を行うことで、民間事業者によるカーボンニュートラル実証プロジェクト形成を促進する。	
総事業費	79,682,000円	
補助金充当額	79,682,000円	
定量的目標	○企業ヒアリング実施件数 30件 ○実証プロジェクト組成数 2件 ○アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ 3回 ○アンモニアサプライチェーン構築に係る事業実行可能性調査 1件	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	○企業ヒアリング実施数 82回 ○化石燃料等の代替原燃料としての活用が期待される水素・アンモニアに着目し、供給・輸送・利用の各フェーズにおける事業者の取組に関する最新動向調査や、ヒアリング、現地調査等を通じて各事業者が抱える課題・ニーズの抽出を行った結果、本県での実証プロジェクトを1件組成した。 ○広域アンモニアサプライチェーンの構築に向けて、「アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ」を3回開催し、アンモニア供給拠点の整備や需給見通し等について、調達・貯蔵・輸送・利用の各ステークホルダーが共同で検討を行った。 ○アンモニアの貯蔵タンク及びパイプライン等の共用インフラ設備に係る実行可能性調査を実施し、供給拠点整備に向けた課題や基礎情報等を整理した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	①カーボンニュートラルに係る海外や国内の動向、関連技術全般について専門的知見を有する業者に委託することで、効果的かつ円滑な事業運営が期待できるため。 ②アンモニアサプライチェーン構築に向けた燃料アンモニア等の供給・配送・利用に

		係る専門的知見を有する業者に委託することで、効果的かつ円滑な F/S 調査の実施が期待できるため。
	契約の方法	①随意契約（公募型プロポーザル方式） ②随意契約（公募型プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	①株式会社野村総合研究所 ②株式会社 IHI
	契約金額（間接補助金額）	①49,973,000円 ②29,700,000円
来年度以降の事業見通し	「アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ」の開催や企業が共同で実施するアンモニアの供給基盤整備に係る実現可能性調査の伴走支援等を通じて、効率的・効果的なサプライチェーン実装計画を策定し、本県を起点とした広域アンモニアサプライチェーン構築構想の実現に向けた検討の深掘りを図る。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	脱炭素経営普及啓発シンポジウム事業
補助事業者名	茨城県
補助事業の概要	カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業の脱炭素経営を促進することにより、エネルギーコストの削減や資金調達手段の獲得、新分野進出の機会を創出し、もって本県の産業競争力の強化に資するため、脱炭素化を成長の機会と捉え、国やいばらき水素利用促進協議会（県、市町村、関係企業、研究機関、関係団体等で構成）等との連携・協力を図りながら、GX最新動向のほか、省エネや再生可能エネルギーの導入等先行企業の取組事例を紹介するシンポジウムを開催した。
総事業費	1,499,300円
補助金充当額	1,499,300円
定量的目標	○参加者数：100名 ○アンケート結果：「大変満足」又は「やや満足」と回答した割合、90%以上
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	○参加者数：194名（現地72名、WEB122名）（対目標194%） ※別途アーカイブ視聴者：151名 ○アンケート結果：「大変満足」又は「やや満足」と回答した割合、100%（大変満足56%+やや満足44%）（対目標111%） ○脱炭素経営に関する国内外の最新動向について理解することにより、今後の脱炭素経営に向けた取組が加速することが期待される。 ○脱炭素経営に関する取組事例を県内企業に紹介することで、省エネ診断から設備導入等の具体的な行動を理解してもらうことにより、今後の脱炭素経営の機運醸成を図ることができた。 ○グリーン新分野への進出事例の紹介を通じて、日立地区など、高度なモノづくり産業が集積する本県において、カーボンニュートラルに関する様々な分野の製品開発への県内中小企業の参入による雇用の創出が期待される。 ○本県には、水素の製造・貯蔵・輸送に係る技術や燃料電池等の最先端の研究開発が集積されているため、このような研究シーズを最大限に活用して、カーボンニュートラル関連の新たな産業振興が期待される。

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	シンポジウムの企画・開催について専門のノウハウを有する業者に委託することで、効果的かつ円滑なシンポジウムの実施が期待できるため。
	契約の方法	随意契約(公募型プロポーザル方式)
	契約の相手方(間接補助先)	株式会社しびくばわー
	契約金額(間接補助金額)	1,499,300円
来年度以降の事業見通し		

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギー普及推進事業
補助事業者名	茨城県
補助事業の概要	ア 再生可能エネルギー導入可能性調査事業（委託） （ア）モデル地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査 取手市と連携し、同市内に設定したモデル地域において、再生可能エネルギーの導入可能性などについて調査し、調査結果の取りまとめを行う。 （イ）再生可能エネルギーの導入効果や調達方法に係る調査 自家消費型太陽光発電設備を設置している事業者や県内の先進自治体を対象とし、再生可能エネルギーの導入効果や調達方法に係る調査を行う。 イ 再生可能エネルギー導入促進研修会 市町村や事業者を対象に、再生可能エネルギー関連の研修会を開催する。
総事業費	18,972,740 円
補助金充当額	18,972,740 円
定量的目標	ア 再生可能エネルギー導入可能性調査 （ア）モデル地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査 モデル地域における再生可能エネルギーの地産地消について、地域の関係者が連携し、地域活性化に有効な導入方法を具体的に示すことを目指す。 （イ）再生可能エネルギーの導入効果や調達方法に係る調査 再生可能エネルギーの有効性について、より具体的な導入効果や導入方法の検討状況等を示すことを目指す。 イ 再生可能エネルギー導入促進研修会 開催回数：4回 参加人数：120人
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	ア 再生可能エネルギー導入可能性調査 （ア）モデル地域での再生可能エネルギー地産地消に係る調査 ・ 地域の特性を生かした地産地消型の再生可能エネルギーの導入を促進するため、取手市内にモデル地域を設定し、事業化への課題を整理した。その上で事業化のための目標や将来像を示し、学校における太陽光発電等、設備を導入し活用することについて検討した。 ・ 調査結果は、研修会の開催や県ホームページでの公表等を通して、市町村や事業者に周知し、地域が一体とな

	<p>った地産地消型の再生可能エネルギー導入に対する理解促進を図った。</p> <p>(イ) 再生可能エネルギーの導入効果や調達方法に係る調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内において「いばらきエネルギーシフト促進事業」などで自家消費型太陽光発電設備を導入し運用している事業者を対象にアンケート調査を行い、設備導入の理由や導入後の効果や課題について回答を得、集計・考察を行った。 アンケート調査を行ったうちの4社にヒアリングを行い、導入の切っ掛けや自己所有とPPAの比較検討をしている実態などを把握した。その上で、他市町村の事業化への参考事例として整理した。 <p>イ 再生可能エネルギー導入促進研修会 研修会開催回数：4回（目標4回（対目標100%）） 人数：129名（目標120人（対目標107%））</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約（間接補助）の目的</p> <p>契約の方法</p> <p>契約の相手方（間接補助先）</p> <p>契約金額（間接補助金額）</p>	<p>本調査の遂行のためには、専門的知識やノウハウ、経験等が必要であるため。</p> <p>随意契約（公募型プロポーザル方式）</p> <p>国際航業株式会社水戸営業所</p> <p>18,953,000円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>以下の事業を令和6年度事業として実施予定</p> <p>①ソーラーカーポートの導入可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 自家消費型のソーラーカーポートについて、導入方法、仕様や工法、費用対効果、EV充電設備との連携可能性について、県内市町村だけでなく、関連事業者等とも協議しながら、地域活性化につながる導入事例形成に向けた調査を行う。 調査結果は市町村や民間事業者に周知展開する。 <p>②再生可能エネルギー関連の研修会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や民間事業者を対象に、①の調査結果や再生可能エネルギーの地産地消の先進事例等について研修会を行う。 知見の共有や意識啓発により導入促進を図る。 	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8.で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる

限り数値を用いて記載すること。

- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。